

5月下旬、ベトナム・ハノイで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）の貿易相会合に合わせ、TPP閣僚会合が開かれた。トランプ政権の誕生とともに米国のTPP離脱が表明されて以降、TPPメンバー国の閣僚が一堂に会するのは2回目のことである。保護主義への傾斜が顕著になりつつある昨今の国際情勢を背景に、すでにTPPは過去のものとして葬り去られた感のある中で、今回の会合の成果は、こう

TPP復活に向けて

国以外の11カ国が協力して、TPPの早期発効に向けてその方策の検討を開始していくことで、合意を得ることができた。このまま米国抜きでTPP11の締結を急ぐのか、あくまでも米国の復帰を忍耐強く求めていくのか、あるいは、TPPに興味を示している他の国の参加も認めていくのか。こうした具体的な枠組みの話については、今後の重要な論点の一つとなっていくだろう。また、すでに合意した協定の中身についても、再交渉をどこまで許容するのか、どの部分においてはその内容の変更を容認するのかなど、検討すべき課題は山積みである。

の取り込みに興味を示している。そもそもTPP交渉妥結への道のりはとても険しく、幾度となく交渉期限を延期させ、時には漂流の危機も乗り越えて、莫大な時間と労力を費やしてきた。そうした産みの苦しみがあった分、その合意内容については、ガラス細工のようにとても繊細で、各国の思惑を背景とした絶妙なバランスの上に成り立っていた。しかし、米国という一番大きなパーツが抜けてしまったことで、その微妙な均衡状態は大きく崩れてしまった。今回の会合を皮切りに、再度そのバランスを立て直す作業を、これから始めていかなければならないが、その道のりもまた困難を極めるであろう。

日本のリーダーシップに期待する



名古屋経済大学経済学部教授
畑佐 伸英

した世界経済の分断への動きに歯止めを掛ける意味において、一定の評価を与えることができる。

はたさ のぶひで アジア経済論、開発経済論、国際経済論。名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程。博士（学術）。アジア開発銀行研究所、総合研究開発機構、日本国際問題研究所などを経て現職。1971年生まれ。

特に、ベトナムやマレーシアなど一部の途上国は、米国への市場アクセスを大きなメリットと感じて、TPP交渉においては一定の譲歩してきたという経緯もあり、既存の約束をすべて維持した状態で、米国抜きのTPPをそのまま受け入れることには、大きな不満を抱いている。また、ペルーやチリなどは、すでに米国とは2国間でのFTA（自由貿易協定）を締結していることから、むしろアジア諸国との連携に比重を置いており、特に大きな貿易相手国となっている中国

今こそ日本が、責任ある先進国の一員として、また、世界経済を牽引する貿易立国として、TPPの復活と保護主義の打開に向けて、大いにリーダーシップを発揮してくれることを期待している。

